

2013年度決算

2014年4月25日(金)



販売電力量

- 販売電力量は、前年度と同水準の280.8億kWh。
 電灯：冷暖房需要が減少したことなどから減少。
 産業用その他：大口電力で機械などが持ち直したことなどから増加。

(億kWh,%)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電灯	84.8	85.4	△0.6	99.3
	電力	12.7	13.5	△0.8	94.2
	電灯電力計	97.5	98.9	△1.4	98.6
需要	業務用	51.9	51.8	0.1	100.1
	産業用その他	131.4	130.0	1.4	101.1
	特定規模需要計	183.3	181.9	1.4	100.8
販売電力量合計		280.8	280.8	0.0	100.0
(再掲)大口電力		105.1	104.1	1.0	100.9
民生用		138.6	139.3	△0.7	99.5
産業用		142.2	141.5	0.7	100.5

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		105.1	104.1	1.0	100.9
主要産業	織 維	10.0	9.9	0.1	100.9
	紙 パルプ	3.0	2.9	0.1	102.9
	化 学	13.3	12.8	0.5	103.6
	鉄 鋼	7.8	7.8	0.0	100.5
	機 械	32.0	31.5	0.5	101.7
	(うち電気機械)	(21.7)	(21.6)	(0.2)	(100.9)
	金 属 製 品	7.4	7.3	0.1	101.1

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	11.4	17.4	22.7	27.0	28.0	22.8	18.7	10.7	5.6	3.3	3.3	7.2
前年差	△1.2	+0.4	+1.3	+0.3	△0.8	△2.2	+1.0	+0.5	+1.5	+0.8	+0.6	△1.1
平年差	△1.1	+0.1	+1.5	+1.7	+1.1	+0.2	+2.0	△0.4	△0.5	+0.1	△0.1	+0.5

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力は、豊水により発電量が増加。
- 火力は、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、減少。

(億kWh,%)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[104.9]	[93.2]	[11.7]	
水力	64.9	59.0	5.9	109.9
火力	229.1	237.3	△8.2	96.6
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.1	0.1	0.0	123.7
自社計	294.1	296.3	△2.3	99.2
他社	22.8	22.1	0.7	103.2
融通	△6.7	△8.3	1.7	79.9
合計	310.1	309.9	0.2	100.1

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、再エネ賦課金や交付金の増加などにより、171億円の増収。
- 連結経常利益は、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力発電量が増加し、燃料費が増加した一方で、設備関連費の減少、経費全般にわたる効率化などから、81億円の増益。
- 連結・個別ともに当期純利益で黒字を確保。

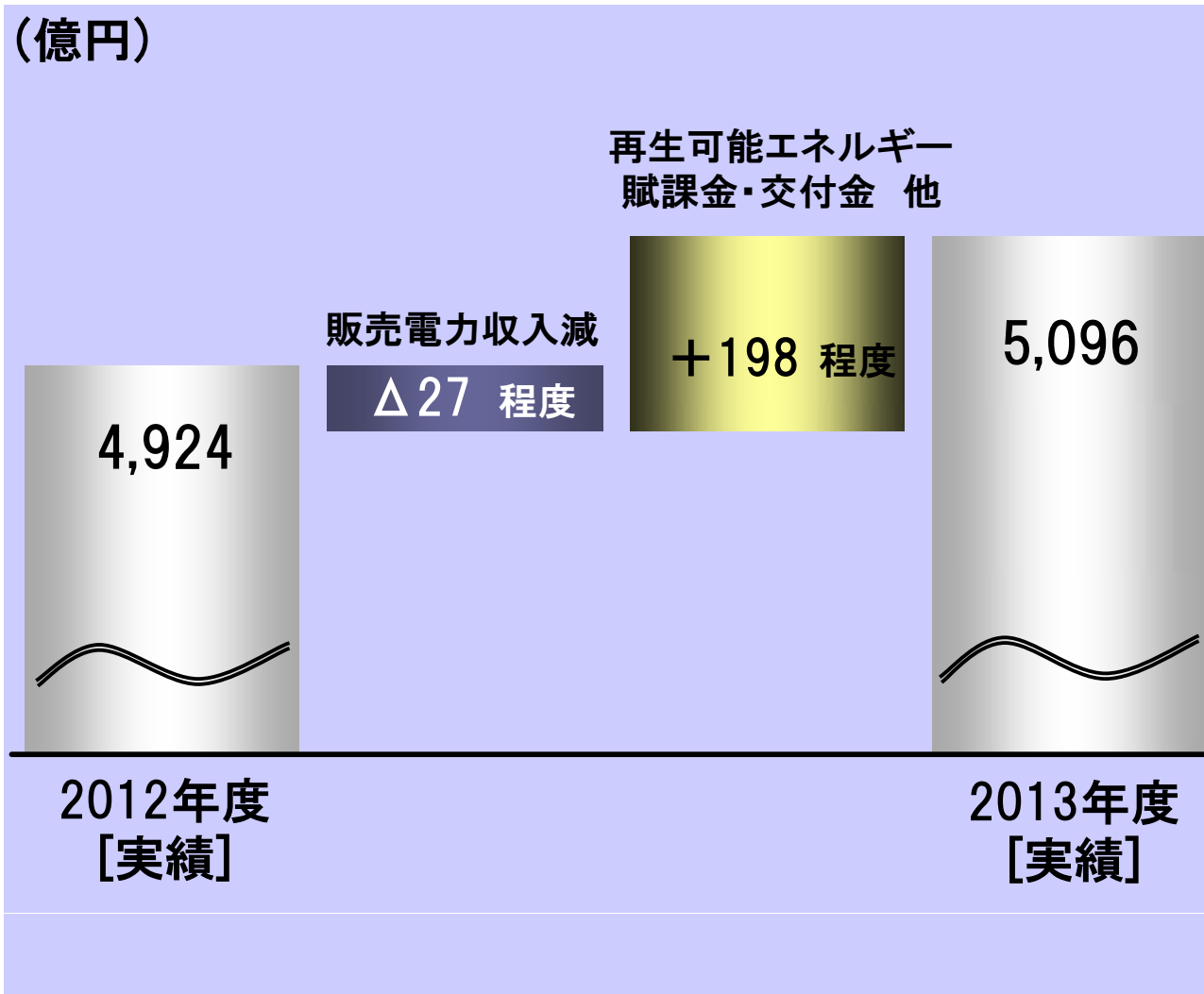
(億円,%)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,096	4,924	171	103.5
	営業利益	198	117	80	168.9
	経常利益	98	17	81	577.7
	当期純利益	25	0	24	2,562.6
個別	売上高 (営業収益)	4,956	4,795	161	103.4
	営業利益	157	80	76	195.3
	経常利益	73	△ 21	95	—
	当期純利益	16	△ 23	39	—

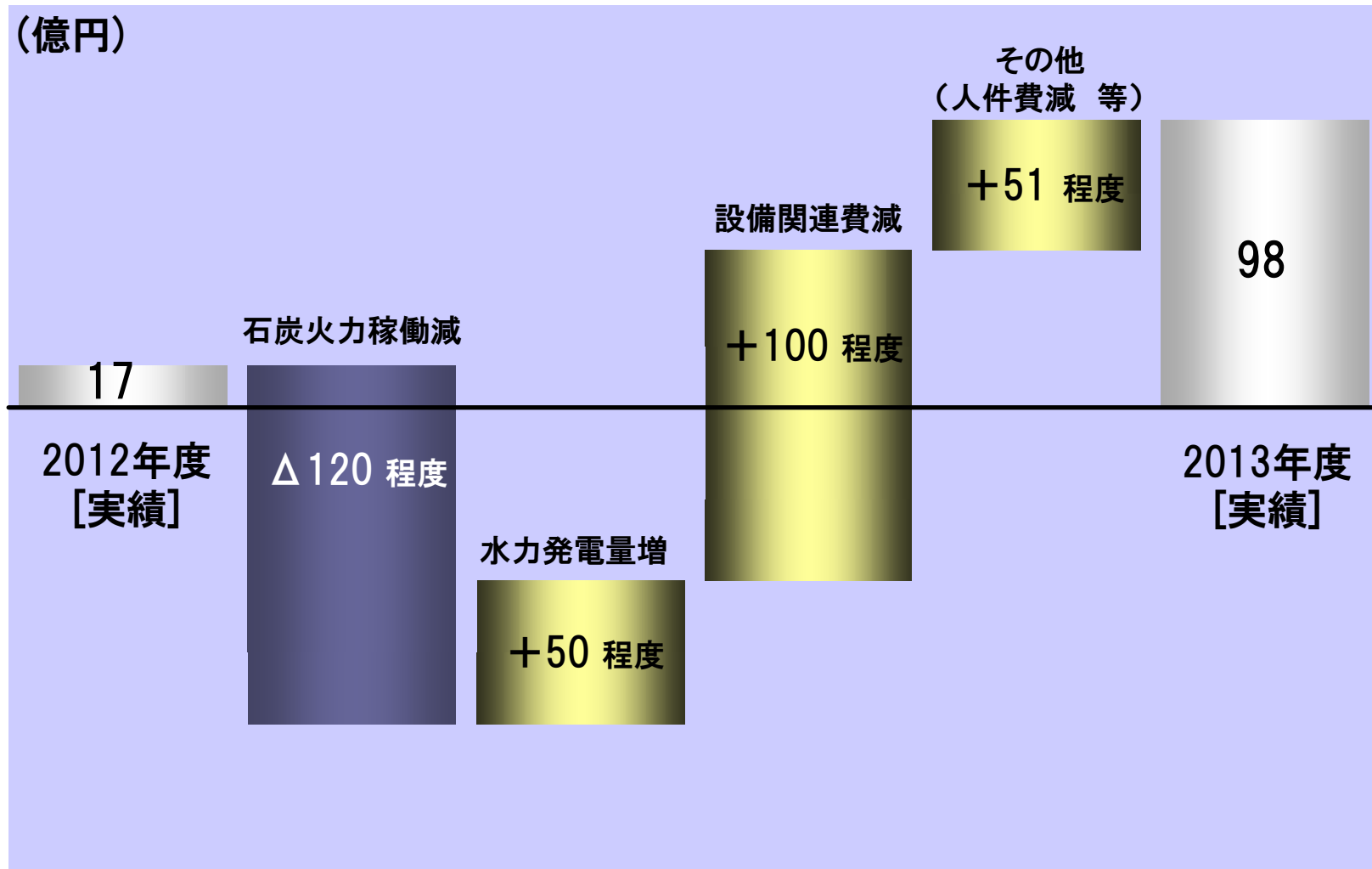
(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数:子会社11社、持分法適用会社2社

連結売上高の変動要因 (前年度対比: +171億円[5,096←4,924])



連結経常利益の変動要因 (前年度対比: +81億円[98←17])



個別決算収支概要

(億円,%)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電灯・電力料	4,380	4,273	107	102.5	再エネ特措法賦課金等の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(85)	(37)	(47)	(224.5)	
	地帯間・他社販売電力料	419	433	△ 13	96.9	他の電力会社への販売電力量の減少
	その他収入	207	116	91	178.9	再エネ特措法交付金等の増加
	(再エネ特措法交付金)	(87)	(24)	(63)	(362.6)	
	(売上高)	(4,956)	(4,795)	(161)	(103.4)	
	収益計	5,007	4,822	185	103.8	
経常 費 用	人件費	446	496	△ 50	89.9	退職給与金の減少
	燃料費	1,516	1,384	131	109.5	石炭火力稼働減に伴う石油火力の発電量の増加
	修繕費	527	592	△ 65	89.0	配電修繕費の減少
	減価償却費	669	709	△ 39	94.4	償却進行
	購入電力料	543	478	65	113.6	再生可能エネルギーにかかる購入費の増加
	支払利息	126	121	5	104.4	有利子負債の増加
	公租公課	314	312	1	100.6	
	その他費用	789	748	41	105.5	再エネ特措法納付金等の増加
	(再エネ特措法納付金)	(85)	(37)	(47)	(224.5)	
	費用計	4,934	4,844	90	101.9	
	営業利益	157	80	76	195.3	
	経常利益	73	△ 21	95	—	
	湯水準備金引当又は取崩し	40	△ 7	48	—	
	法人税等	16	8	7	193.9	
	当期純利益	16	△ 23	39	—	

(注)億円未満切捨

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,603	11,836	△233	
電気事業固定資産	8,636	8,947	△310	設備計上 569、減価償却 △669、 原子力制度改正に伴う取崩 △148
その他	2,966	2,889	77	
流動資産	2,797	2,123	674	現金および預金 685
総資産計	14,401	13,959	441	
有利子負債	8,850	8,278	571	社債 300、長期借入金 278
その他の負債	2,163	2,271	△108	原子力制度改正に伴う取崩 △136
濁水準備引当金	139	98	40	
負債計	11,153	10,649	504	
純資産計	3,248	3,310	△62	
[自己資本比率]	[22.6%]	[23.7%]	[△1.1%]	
負債及び純資産計	14,401	13,959	441	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	816	865	△48
税金等調整前当期純利益	58	24	33
減価償却費	708	749	△40
その他	49	91	△41
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	△600	△617	17
設備投資	△615	△622	6
長期投資その他	15	4	10
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	467	△11	478
社債・借入金等	571	92	479
自己株式の取得・売却	△0	△0	△0
配当金支払額③	△104	△104	△0
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	683	235	447
○ フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	111	143	△31
(参考: 個別フリー・キャッシュ・フロー)	100	114	△13

(注)億円未満切捨

2014年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- ▶前年度の冷暖房需要増の反動減などから、前年度を4億kWh程度下回る、277億kWh程度の見通し。

(億kWh)

	2014年度 見通し(A)	2013年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	136 程度	138.6	△3 程度	98% 程度
産業用	141 "	142.2	△1 "	99% "
販売電力量計	277 "	280.8	△4 "	99% "

【主要諸元】

	(円/\$,\$/b)	(参考)
	2014年度見通し	2013年度実績
為替レート(TTM)	105 程度	100.2
原油CIF(全日本)	110 程度	110.0

2014年度収支見通し

- 売上高は、連結で5,200億円程度、個別で5,050億円程度の見通し。
- 利益予想は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指す。現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから未定。
- 配当予想は、利益予想をお示しできないことから未定。

(億円)

		2014年度見通し (A)	2013年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,200 程度 (102%程度)	5,096 (103.5%)	104 程度
	営業利益	未定	198 (168.9%)	—
	経常利益	未定	98 (577.7%)	—
	当期純利益	未定	25 (2,562.6%)	—
個別	売上高 (営業収益)	5,050 程度 (102%程度)	4,956 (103.4%)	94 程度
	営業利益	未定	157 (195.3%)	—
	経常利益	未定	73 (—)	—
	当期純利益	未定	16 (—)	—

※()内は前年度比

配当予想	—
------	---

個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	280.8	280.8	0	
電灯・電力料	4,380	4,273	107	・販売電力収入の減少 Δ 14程度 ・再エネ特措法賦課金等の増加 +121程度
(電灯料)	1,628	1,608	20	
(電力料)	2,751	2,664	87	

(注)億円未満切捨

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	419	433	Δ 13	
地帯間販売電力料	322	380	Δ 58	他の電力会社への販売電力量の減少
他社販売電力料	97	52	45	卸電力取引所での販売電力量の増加

(注)億円未満切捨

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	8.8	10.1	Δ 1.3	
他社販売	6.2	3.6	2.6	

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	446	496	△ 50	
給 料 手 当 等	440	443	△ 2	給料手当などの削減
退 職 給 与 金	5	52	△ 47	2012年度 年金資産の増加

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,895	4,861	34	
-------------	-------	-------	----	--

[燃料費]

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,516	1,384	131	
火 力 燃 料	1,516	1,384	131	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力稼働減 +120程度 ・燃料価格変動 + 90程度 ・水力発電量増 △ 50程度 ・その他 △ 30程度
(石 油)	(724)	(573)	(151)	
(石 炭)	(791)	(810)	(△ 19)	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	100.2	82.9	17.3
原油CIF[全日本](\$/b)	110.0	113.9	△ 3.9
石炭CIF["](\$/t)	107.8	127.4	△ 19.6

個別決算の主な増減項目(費用)

[購入電力料]

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
購入電力料	543	478	65	再生可能エネルギーにかかる購入費の増加
地帯間購入電力料	25	18	7	
他社購入電力料	518	460	57	

(注)億円未満切捨

(参考)受電量

(億kWh)

	2013年度	2012年度	増減	
地帯間購入	2.1	1.7	0.4	
他社購入	29.0	25.7	3.3	

[修繕費・その他費用]

(億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修繕費	527	592	△ 65	
電源	294	293	0	
(火力)	(213)	(190)	(23)	
(原子力)	(30)	(46)	(△ 16)	
流通	223	289	△ 65	配電修繕費の減少
その他	10	9	0	
その他費用	789	748	41	再エネ特措法納付金の増加等
(再エネ特措法納付金)	(85)	(37)	(47)	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014見通し (H26)
販売電力量 (億kWh)	271.8	295.4	289.0	280.8	280.8	277程度
為替レートの (円/\$)	92.9	85.7	79.1	82.9	100.2	105程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	110程度
出水率 (%)	95.2	99.4	103.7	93.2	104.9	100程度
原子力設備利用率 (%)	63.2	81.4	—	—	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014見通し (H26)
為替レートの (1円/\$)	6程度	6程度	16程度	15程度	13程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	2程度	4程度	5程度	6程度	未定
出水率 (1%)	4程度	4程度	5程度	5程度	6程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	3程度	3程度	5程度	5程度	6程度	未定

(参考)決算関係データ

〈損益計算書関係〉

(億円)

		2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014見通し (H26)
売上高	[連結]	4,714	4,941	4,951	4,924	5,096	5,200 程度
	[個別]	4,602	4,827	4,833	4,795	4,956	5,050 程度
営業利益	[連結]	409	499	116	117	198	未定
	[個別]	377	466	79	80	157	未定
経常利益	[連結]	269	356	10	17	98	未定
	[個別]	239	314	△22	△21	73	未定
当期純利益	[連結]	169	190	△52	0	25	未定
	[個別]	151	166	△66	△23	16	未定

(注)億円未満切捨

〈貸借対照表関係〉

(億円)

		2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014見通し (H26)
総資産額	[連結]	14,118	13,811	13,859	13,959	14,401	未定
	[個別]	13,826	13,517	13,581	13,661	14,079	未定
純資産額	[連結]	3,582	3,546	3,395	3,310	3,248	未定
	[個別]	3,421	3,362	3,197	3,088	3,005	未定

(注)億円未満切捨

〈設備投資〉

(億円)

		2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014見通し (H26)
設備投資額	[連結]	502	833	577	670	646	未定
	[個別]	443	785	547	638	614	未定

(注)億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3342(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp